

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月8日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自2018年10月1日至2018年12月31日）
【会社名】	西日本旅客鉄道株式会社
【英訳名】	West Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 来島達夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区芝田二丁目4番24号
【電話番号】	06-6376-6060
【事務連絡者氏名】	総務部課長 豊島達也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【電話番号】	03-3212-2605
【事務連絡者氏名】	東京本部課長 宮本晃
【縦覧に供する場所】	西日本旅客鉄道株式会社東京本部 （東京都千代田区丸の内三丁目4番1号） 同 近畿統括本部京都支社 （京都市南区西九条北ノ内町5番地5号） 同 近畿統括本部神戸支社 （神戸市中央区東川崎町一丁目3番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） （注）東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第31期 前第3四半期 連結累計期間	第32期 当第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
営業収益	(百万円)	1,111,358	1,129,099	1,500,445
経常利益	(百万円)	162,226	167,859	177,780
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	108,468	97,785	110,493
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	112,747	98,584	114,171
純資産額	(百万円)	1,115,847	1,173,628	1,116,304
総資産額	(百万円)	3,062,688	3,146,002	3,071,829
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	560.26	507.27	570.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	33.3	34.2	33.2

回次		第31期 前第3四半期 連結会計期間	第32期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期 純利益	(円)	209.83	214.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

#### (4) 整備新幹線計画について

北陸新幹線に対する当社の考え方

2011年12月の政府・与党確認事項に基づき、国土交通省から当社に対して、白山総合車両基地・敦賀間の建設着工の同意、並びに軌間可変電車を導入し新幹線と在来線との間で直通運転を行う計画についての意向確認がありました。

当社としては、新幹線整備により大幅な時間短縮効果が見込まれることから、早期の大阪までの全線開業が望ましいと考えております。しかし、関西・中京圏と北陸圏との結節点である敦賀までの整備であっても、一定の時間短縮効果が期待されることに加え、軌間可変電車で運行すれば敦賀での乗換が回避されることから、2012年4月、白山総合車両基地・敦賀間の建設着工に同意するとともに、軌間可変電車を導入する計画についても異存ない旨、国土交通省へ回答しております。なお、軌間可変電車の導入にあたっては、安全性、耐久性及び保守性の確認と雪対策等の課題への対応を十分見極める必要があると考えておりました。

その後、2018年8月に与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームにおいて、九州新幹線（西九州ルート）検討委員会より九州新幹線（西九州ルート）への軌間可変電車の導入断念が報告されました。これを踏まえて、国土交通省より北陸新幹線への軌間可変電車の導入は難しいとの考えが報告されました。報告にあたり、北陸新幹線の営業主体である当社に対して、国土交通省より、北陸新幹線への軌間可変電車の導入に関する意向確認があり、当社としては、2022年度末に迫る金沢～敦賀間の開業には間に合わないこと、また新大阪開業までの暫定的かつ短期間の軌間可変電車への投資判断は選択し得ないことから、北陸新幹線に軌間可変電車を導入することはできない旨を回答いたしました。

一方、2017年10月には国土交通省から鉄道・運輸機構に対して北陸新幹線金沢・敦賀間の工事実施計画（その2）が認可されました。これを受けて、敦賀駅では幹在の乗換利便性を高めるべく、上下乗換設備の工事が開始されております。営業主体である当社としては、同設備を活用し、可能な限り円滑に乗り換えていただけるよう取り組んでまいります。

2015年1月の政府・与党申合せにおいては、金沢・敦賀間の完成・開業時期を2025年度から3年前倒しし、2022年度末の完成・開業をめざすこととなりました。当社としては、2022年度末の金沢・敦賀間開業に向けた準備を着実に進めてまいります。

次に、敦賀以西については、2017年3月に与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームより出された結論に基づき、「小浜京都ルート」（敦賀駅 - 小浜市（東小浜）附近 - 京都駅 - 京田辺市（松井山手）附近 - 新大阪駅）の詳細調査が現在進められております。当社としては、当該調査の内容を引き続き注視してまいります。

なお、全線開業に向けた着工区間の延伸に際しても「当社の負担は受益の範囲内であること」、「並行在来線の経営分離」という従前からの基本原則が守られる必要があると考えております。

（注） 変更箇所を\_\_線で示しております。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の状況

当社は、2005年4月25日、福知山線塚口駅～尼崎駅間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。事故現場については、昨年9月に「祈りの杜 福知山線列車事故現場」として、整備が完了しました。福知山線列車事故のような事故を二度と発生させないとの変わらぬ決意で、引き続き被害に遭われた方々へ真摯に向き合い対応するとともに、安全性の向上に向け、弛まぬ努力を積み重ねていきます。

当社グループは、今年度より「JR西日本グループ中期経営計画2022」（以下、「中計2022」）と、その中核をなす安全の具体的計画として、「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022」（以下、「安全考動計画2022」）をスタートさせました。また、当社グループのありたい姿の実現を技術面から模索していく「JR西日本グループ技術ビジョン」を策定しました。

これらのもと、中長期的な企業価値向上に向けて、各種施策を推進しました。一方で、当社エリアにおいて、大阪北部地震（昨年6月）、「平成30年7月豪雨」（同7月）、台風21号、24号（同9月）等の自然災害が発生しました。特に「平成30年7月豪雨」に関しては、現在も芸備線の一部区間で運転を見合わせていますが、地域の皆様と協力しながら復旧に全力で取り組むとともに、被災地復興に向けての取り組みを継続してまいります。

引き続き、「中計2022」に掲げるグループ共通戦略である「地域価値の向上」、「線区価値の向上」、「事業価値の向上」に加え、鉄道事業、創造事業それぞれの基本戦略、事業戦略を推進し、めざす未来である「人々が出会い、笑顔が生まれる、安全で豊かな社会」づくりに貢献していきます。

また、昨年11月に大阪・関西での開催が決定した2025年国際博覧会（いわゆる万博）に向けて、訪日のお客様の受け入れ体制充実、国内外双方に向けた誘客等、運営面及び営業面での準備を行うとともに、この機会を捉え、社会インフラを担う企業として貢献しつつ、中長期的な成長に向けた取り組みを進めていきます。あわせて、ラグビーワールドカップ2019日本大会、2020年東京オリンピック・パラリンピックといった国際的な大型イベント等、グループ一体での成長機会を捉えた取り組みも進めていきます。

当第3四半期連結累計期間においては、運輸業セグメントで自然災害によるご利用減等のため減収となりましたが、その他の各セグメントが堅調に推移し、営業収益は前年同期比1.6%増の1兆1,290億円、運輸業セグメントで災害復旧工事を優先するため工事の工程調整等を行ったこと等による営業費用の減少により営業利益は同2.6%増の1,797億円、経常利益は同3.5%増の1,678億円となりました。しかしながら、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は、自然災害による特別損失を計上したことにより、同9.8%減の977億円となりました。自然災害により一時的に影響を受けたものの、引き続き「中計2022」で掲げた各種施策に着実に取り組んでいきます。

今後も、人口減少に伴う市場の縮小や労働力の減少、激甚化する自然災害等、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況にあります。当社グループの強みに磨きをかけ続けるとともに、新たな市場や事業領域への展開に挑戦し、中長期的な企業価値向上に向けて取り組んでいきます。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 運輸業

##### 〔安全性向上等〕

当社グループは、「安全考動計画2022」のもと、「組織全体で安全を確保する仕組み」、「安全最優先の風土」の構築に向け、安全の取り組みを積み重ねています。

安全性向上の取り組みとして、ホームや踏切の安全対策、地震対策や豪雨対策等の自然災害対策、新技術による保安度向上の取り組み等を推進しています。

ホームの安全対策として、乗降10万人以上の駅等におけるホーム柵の整備等を引き続き進めるとともに、東淀川駅橋上化に伴う「開かずの踏切」の廃止など、踏切の安全対策も進めました。

自然災害対策のうち、地震対策については、過去の震災の経験等を踏まえ、高架橋柱や駅舎等の耐震補強工事、山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備等を引き続き推進しています。

また、豪雨対策については、京阪神エリアにおいて集中的に取り組んでいる斜面防災対策により、対象線区における運転規制時間を対策実施前と比較して約45%削減するレベルに到達しています。さらに、2022年度までの計画において、琵琶湖線、JR京都線、JR神戸線の主に特急・新快速列車が走行する区間についても斜面防災対策を進めており、工事完了後は実施前と比較して運転規制時間を大幅に削減できる見込みです。なお、これらの対策と合わせて、安全最優先の観点から、著しく勢力の強い台風接近に際して、事前にお知らせをしたうえで、計画的な列車の運休を各エリアで実施しました。今後も必要に応じて実施し、その際にはお客様や地域のご理解を得るため、引き続き適切な情報提供等に努めてまいります。

加えて、新技術による保安度向上の取り組みとして、運転支援機能の充実を図った車上主体式の新保安システム（D-TAS）を山陽本線西広島駅～岩国駅間で昨年5月に使用開始しました。

新幹線の安全性向上については、一昨年12月の新幹線の重大インシデントを踏まえ、安全管理体制を強化するため、鉄道本部内に「新幹線鉄道事業本部」を設置し、ハード・ソフト両面からの対策を実行しています。ハード面では、超音波探傷検査の実施や目視による台車の入念点検等により車両の安全確保に万全を尽くすとともに、走行中の台車の異常を検知する装置の導入等の対策を進めており、まず今年度中に、台車異常検知装置をN700A（16両編成）の全編成に設置するとともに、地上に設置する台車温度検知装置の1台目を稼働させる予定です。ソフト面では、現場との意思疎通や系統間連携の円滑化、迅速な意思決定による速やかな施策の策定・実行を可能にするとともに、社員が異常を認めた場合や安全が確認できない場合は迷わず列車を止めることや、関係者に報告し速やかな組織的対応により安全の確保を行うことを徹底し、異常時の適切な対応に向けた対策を着実に実施しています。

今後、ハード・ソフト両面にわたり対策を計画的に推進し、レベルアップを図っていきます。

加えて、車内防犯カメラの増設や警備員の車内巡回強化、防護用品の整備等を進め、新幹線車内のセキュリティ確保に努めていきます。

#### 〔営業施策等〕

営業施策については、CS（お客様満足）の向上を鉄道事業の基本戦略の一つに位置付け、お客様の多様なニーズにお応えする施策を推進しながら、ビジネス・観光需要の獲得、創出に取り組んでいます。

引き続き、CSの向上に向けた各種施策に取り組むとともに、新幹線における輸送サービスの品質向上、近畿エリアでの線区価値向上、西日本各エリアでの地域と連携した観光誘客、訪日外国人のお客様への対応等を進めました。

また、「平成30年7月豪雨」からの復興を目的とした「がんばろう！西日本」キャンペーンの実施等、割引切符の設定やPRに努め、観光需要の喚起等に取り組みました。

さらに、3月に実施予定のダイヤ改正では、新線・新駅の開業、着席サービスの充実などの輸送改善に向けた取り組みを実施する予定です。

#### （主な具体的取り組み）

##### ア．新幹線

- ・500系「ハローキティ新幹線」の運行開始（昨年6月）
- ・「日本の美は、北陸にあり。」キャンペーン及び「Japanese Beauty Hokuriku」キャンペーンの実施（同4～3月）

##### イ．近畿エリア

- ・茨木駅のリニューアル（同4月）
- ・おおさか東線新大阪駅～放出駅間の開業（本年3月予定）
- ・嵯峨野線京都駅～丹波口駅間の梅小路京都西駅の開業（同3月予定）
- ・特急「らくらくはりま」の運転開始及び新快速「Aシート」の導入（同3月予定）

##### ウ．西日本各エリア

- ・「せとうちキャンペーン」の実施（昨年3～6月）
- ・「山陰デスティネーションキャンペーン」の実施（同7～9月）
- ・観光列車「あめつち」運行開始（同7月）
- ・「がんばろう！西日本」キャンペーンの実施（同8月～）
- ・ICOCAの利用可能エリアの拡大（山陽本線、赤穂線、北陸本線）（同9月）
- ・ICOCAポイントサービス、PiTaPaポストペイサービスの開始（同10月）

##### エ．CSの向上

- ・チャットによるお忘れ物問い合わせ窓口の設置及びお忘れ物専用ダイヤルの開設（同5月）
- ・公式Twitterでの運行情報提供の開始（同8月）

##### オ．訪日のお客様への対応、需要の創出

- ・京都駅の「みどりの窓口」内における訪日のお客様専用窓口の機能強化（同4月）
- ・シンガポール事務所の支店化による現地旅行業者との販売連携や宣伝活動の強化（同4月）
- ・訪日のお客様向けのインターネット予約サービスの提供開始（本年3月予定）
- ・災害時等を含めた多言語での情報発信等の更なる強化

バス事業、船舶事業（宮島航路）については、安全輸送を基本とし、お客様のご利用に応じた輸送改善等の実施により、利便性向上に努めました。

運輸業セグメントでは、自然災害によるご利用減等のため、営業収益は前年同期比0.1%減の7,193億円となりましたが、復旧工事に最優先で取り組んだため、計画していた工事の一部につい

て工程調整を行ったことにより、営業費用が減少し、営業利益は同5.6%増の1,383億円となりました。

#### 流通業

流通業については、直営業態の運営力を強化し、駅ナカの利便性向上を図るとともに、駅ソトへの展開も推進し、競争力のあるブランドの確立に向けて取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間においては、(株)セブン-イレブン・ジャパン(以下、SEJ)との提携店舗の新規出店拡大を推進するとともに、既存店舗の収益性向上に取り組みました。

百貨店においては、訪日観光需要の獲得等に取り組むとともに、さらなる魅力向上のため、ジェイアール京都伊勢丹では開業以来最大規模となるリニューアル工事を進め、地下1階食品フロアの増床に取り組みました。

さらに、流通業セグメントに区分される宿泊特化型ホテルについては、「ヴィアイン新大阪正面口」(昨年7月)、「ヴィアイン名古屋駅前椿町」(同8月)、「ヴィアイン飯田橋後楽園」(同9月)を開業しました。

その結果、流通業セグメントでは、SEJ提携店舗をはじめとする物販・飲食業の売上げが堅調に推移し、営業収益は前年同期比2.2%増の1,843億円となりましたが、ヴィアイン開業経費等の増加に伴い、営業利益は同9.4%減の56億円となりました。

#### 不動産業

不動産業については、当社グループの保有資産の活用によりお客様の利便性向上や沿線価値向上につながる鉄道事業と親和性の高い事業と捉えて、ショッピングセンターの開発、運営や住宅分譲をはじめとする販売事業等を進めました。

昨年4月には、「LUCUA osaka」地下2階に、新しい食のエリア「LUCUA FOOD HALL」を開業し、一昨年からの地下階リニューアルが完了しました。また、同9月には広島駅の商業施設「ekie(エキエ)」第3期を開業しました。同11月には岸辺駅北側に北大阪健康医療都市(健都)の中核となる複合施設として「VIERRA岸辺健都」を開業しました。

さらに、当社鉄道の沿線外及びエリア外の有望市場についても、不動産販売、賃貸事業展開を進めました。

その結果、不動産業セグメントでは商業施設のリニューアル効果等により、営業収益は前年同期比4.2%増の1,050億円となりましたが、大型賃貸物件の開業経費等により、営業利益は同3.7%減の280億円となりました。

#### その他

ホテル業については、堅調な宿泊需要とお客様の多様なニーズに対応するため、訪日のお客様の受入体制整備等の運営力の強化や、新規ホテルの出店拡大等を推進しました。

昨年6月には、当社グループホテルの新業態であるハイクラス宿泊主体型ホテル「ホテルヴィスキオ大阪」を開業するとともに、尼崎駅直結の「ホテルホップインアミング」を「ホテルヴィスキオ尼崎」としてリブランドオープンしました。また、同8月にはキャビンスタイルホテル「ファーストキャビンステーション和歌山駅」を開業しました。さらに、経営判断を迅速化し、客室改装等によりブランド価値のさらなる向上を図るため、(株)奈良ホテルの株式を追加取得し、完全子会社化しました。今後も「ホテルグランヴィア」をはじめとするシティホテル、宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」等、様々なニーズに対応するため、多様なブランド構成で沿線外及びエリア外も含めて展開していきます。

旅行業については、訪日のお客様への営業展開を強化するとともに、法人営業における受注拡大、WEB専用商品をはじめとする個人向け商品の販売拡大等に取り組みました。

その結果、その他セグメントでは工事業において受注が増加し、営業収益は前年同期比9.5%増の1,202億円となりましたが、ホテル業における新規開業の経費増や「三宮ターミナルホテル」閉館の影響等により、営業利益は同9.0%減の71億円となりました。

運輸業のうち、当社の鉄道事業の営業成績は以下のとおりであります。

ア．輸送実績

区分		単位	第32期第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)			
				前年同期比		
営業日数		日	275			
キロ程	新幹線	キロ	812.6	812.6		
	在来線	キロ	( 28.0 ) 4,088.0	( 28.0 ) 4,196.1		
	計	キロ	( 28.0 ) 4,900.6	( 28.0 ) 5,008.7		
輸送人員	定期	千人	903,310	100.2 %		
	定期外	千人	549,257	98.7		
	計	千人	1,452,568	99.7		
輸送人キロ	新幹線	定期	千人キロ	665,196	103.6	
		定期外	千人キロ	15,584,077	101.0	
		計	千人キロ	16,249,273	101.1	
	在来線	近畿圏	定期	千人キロ	14,364,770	99.8
			定期外	千人キロ	8,272,373	98.9
			計	千人キロ	22,637,144	99.5
		その他	定期	千人キロ	3,090,461	98.4
			定期外	千人キロ	3,163,548	97.0
			計	千人キロ	6,254,010	97.7
	計	定期	千人キロ	17,455,232	99.6	
		定期外	千人キロ	11,435,922	98.4	
		計	千人キロ	28,891,154	99.1	
	合計	定期	千人キロ	18,120,428	99.7	
		定期外	千人キロ	27,019,999	99.9	
		計	千人キロ	45,140,428	99.8	

(注) 1. キロ程欄の上段括弧書は、外数で第三種鉄道事業のキロ程であり、それ以外は第一種鉄道事業及び第二種鉄道事業のキロ程であります。また、前年同期比は、前年第3四半期末の数値を記載しております。

2. 輸送人キロ欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

## イ．収入実績

区分		単位	第32期第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)				
			前年同期比				
旅客 運輸 収入	旅客 収入	新幹線	定期	百万円	8,460	103.7 %	
			定期外	百万円	339,803	101.9	
			計	百万円	348,263	101.9	
		在来線	近畿 圏	定期	百万円	88,678	99.8
				定期外	百万円	142,617	98.4
				計	百万円	231,296	98.9
		その他	定期	百万円	18,896	98.3	
			定期外	百万円	61,950	95.8	
			計	百万円	80,847	96.3	
	計	定期	百万円	107,575	99.6		
		定期外	百万円	204,568	97.6		
		計	百万円	312,143	98.3		
	合計	定期	百万円	116,035	99.9		
		定期外	百万円	544,372	100.2		
		計	百万円	660,407	100.2		
	荷物収入		百万円	2	58.8		
合計		百万円	660,409	100.2			
鉄道線路使用料収入		百万円	3,509	97.2			
運輸雑収		百万円	53,752	97.7			
収入合計		百万円	717,671	100.0			

(注) 旅客収入欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。



(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は3兆1,460億円となり、前連結会計年度末と比較し741億円増加しました。これは主に、たな卸資産の増加によるものです。

負債総額は1兆9,723億円となり、前連結会計年度末と比較し168億円増加しました。これは主に、社債の増加によるものです。

純資産総額は1兆1,736億円となり、前連結会計年度末と比較し573億円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、資産、負債及び純資産の状況については当該会計基準等を遡って適用した前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 経営方針、事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の経営方針、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は37億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に、重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間において完成した重要な設備の新設

工事件名	セグメントの名称	総工事費	完成年月
車両新造工事	運輸業	百万円 11,694	2018年6月
		12,566	2018年9月
		18,503	2018年12月
岸辺駅ビル開発	不動産業	5,873	2018年11月

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間に新たに確定した重要な設備の新設の計画

工事件名	セグメントの名称	予算総額	工事着手年月	完成予定年月
博多総合車両所のリニューアル	運輸業	百万円 27,114	2018年11月	2028年度

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約の締結、重要な変更及び解約等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	800,000,000 株
計	800,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数 (2018年12月31日)	提出日現在発行数 (2019年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	192,481,400 株	192,481,400 株	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	192,481,400	192,481,400	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
2018年10月1日～ 2018年12月31日	- 株	192,481,400 株	- 百万円	100,000 百万円	- 百万円	55,000 百万円

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 410,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 192,042,100	1,920,421	-
単元未満株式	普通株式 28,700	-	-
発行済株式総数	192,481,400	-	-
総株主の議決権	-	1,920,421	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式9,400株(議決権94個)が含まれております。

## 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田二丁目4番24号	600	-	600	0.00
(相互保有株式) アジア航測株式会社	新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル	10,000	-	10,000	0.01
広成建設株式会社	広島市東区上大須賀町1番1号	400,000	-	400,000	0.21
計	-	410,600	-	410,600	0.21

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	82,995	107,743
受取手形及び売掛金	28,180	34,624
未収運賃	40,186	35,217
未収金	72,713	50,882
有価証券	18,700	18,700
たな卸資産	101,258	135,886
その他	56,323	72,825
貸倒引当金	815	716
流動資産合計	399,542	455,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,144,690	1,144,854
機械装置及び運搬具（純額）	351,382	361,932
土地	758,987	764,085
建設仮勘定	73,063	77,070
その他（純額）	36,413	42,017
有形固定資産合計	2,364,537	2,389,960
無形固定資産	35,867	36,602
投資その他の資産		
投資有価証券	86,817	90,410
退職給付に係る資産	1,868	2,109
繰延税金資産	142,059	128,746
その他	43,961	45,978
貸倒引当金	2,823	2,969
投資その他の資産合計	271,882	264,276
固定資産合計	2,672,286	2,690,839
資産合計	3,071,829	3,146,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,057	54,394
短期借入金	17,252	22,114
1年内償還予定の社債	25,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	34,126	46,826
鉄道施設購入未払金	1,580	1,616
未払金	95,188	68,987
未払消費税等	11,835	11,420
未払法人税等	31,130	9,581
前受運賃	38,860	42,514
前受金	29,551	46,931
賞与引当金	39,187	18,526
災害損失引当金	-	17,300
ポイント引当金	2,204	2,698
その他	139,314	157,159
流動負債合計	530,289	525,070
固定負債		
社債	499,983	544,984
長期借入金	367,161	359,148
鉄道施設購入長期未払金	104,375	103,554
繰延税金負債	2,446	2,128
新幹線鉄道大規模改修引当金	8,333	11,458
環境安全対策引当金	15,838	15,190
線区整理損失引当金	10,170	10,077
未引換商品券等引当金	2,414	2,153
退職給付に係る負債	301,783	281,443
その他	112,730	117,163
固定負債合計	1,425,236	1,447,303
負債合計	1,955,525	1,972,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	56,171	56,171
利益剰余金	849,925	906,567
自己株式	481	483
株主資本合計	1,005,615	1,062,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,018	3,288
繰延ヘッジ損益	83	59
退職給付に係る調整累計額	11,242	10,345
その他の包括利益累計額合計	15,344	13,692
非支配株主持分	95,343	97,679
純資産合計	1,116,304	1,173,628
負債純資産合計	3,071,829	3,146,002

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業収益	1,111,358	1,129,099
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	792,451	801,049
販売費及び一般管理費	143,638	148,301
営業費合計	936,089	949,350
営業利益	175,268	179,748
営業外収益		
受取利息	23	16
受取配当金	557	1,041
受託工事事務費戻入	215	200
持分法による投資利益	1,670	1,680
その他	1,419	1,651
営業外収益合計	3,885	4,590
営業外費用		
支払利息	15,866	15,067
その他	1,061	1,412
営業外費用合計	16,928	16,479
経常利益	162,226	167,859
特別利益		
工事負担金等受入額	13,973	12,547
その他	5,246	963
特別利益合計	19,219	13,510
特別損失		
工事負担金等圧縮額	13,482	11,936
災害損失引当金繰入額	-	17,300
その他	6,018	8,354
特別損失合計	19,501	37,590
税金等調整前四半期純利益	161,945	143,779
法人税、住民税及び事業税	34,250	30,092
法人税等調整額	16,227	13,388
法人税等合計	50,477	43,481
四半期純利益	111,467	100,298
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,999	2,512
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,468	97,785

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	111,467	100,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,055	834
繰延ヘッジ損益	75	30
退職給付に係る調整額	774	869
持分法適用会社に対する持分相当額	73	20
その他の包括利益合計	1,279	1,713
四半期包括利益	112,747	98,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,554	96,133
非支配株主に係る四半期包括利益	3,192	2,451



【注記事項】  
(追加情報)

当第3四半期連結累計期間  
(自 2018年4月1日  
至 2018年12月31日)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(「平成30年7月豪雨」による被害の発生)

「平成30年7月豪雨」による被害に対する復旧費用等は、四半期連結損益計算書の特別損失「その他」に含めて計上しております。

また、今後の復旧に要する費用の支出に備えるため、その見積り額を「災害損失引当金」として四半期連結貸借対照表の流動負債に、「災害損失引当金繰入額」として四半期連結損益計算書の特別損失に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等に対する保証債務は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

被保証者	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)	被保証債務の内容
大阪外環状鉄道㈱	14,501	14,239	借入債務
三井物産㈱	3,125	2,830	ブラジル都市旅客鉄道 事業に対する保証
非連結子会社	684	677	JR券委託販売等保証
提携住宅ローン利用顧客	2,537	54	提携住宅ローン保証
その他	8	5	
計	20,856	17,807	

2 偶発債務

偶発債務については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	20,000	-

3 今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

( 単位：百万円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2017年 4 月 1 日 至 2017年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日 )
減価償却費	121,186	119,715

( 注 ) のれんの償却額については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

( 株主資本等関係 )

前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2017年 4 月 1 日 至 2017年12月31日 )

配当に関する事項

( 1 ) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	百万円 13,561	円 70	2017年 3 月31日	2017年 6 月23日	利益剰余金
2017年10月30日 取締役会	普通株式	百万円 15,498	円 80	2017年 9 月30日	2017年12月 1 日	利益剰余金

( 2 ) 基準日が当第 3 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日 )

1 配当に関する事項

( 1 ) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	百万円 15,498	円 80	2018年 3 月31日	2018年 6 月22日	利益剰余金
2018年10月29日 取締役会	普通株式	百万円 16,842	円 87.5	2018年 9 月30日	2018年12月 3 日	利益剰余金

( 2 ) 基準日が当第 3 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年 4 月27日開催の取締役会決議に基づき、2018年 6 月 6 日から2018年 7 月17日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式1,253,600株を総額9,999百万円にて取得し、自己株式としました。

また、2018年 7 月31日開催の取締役会決議に基づき、2018年 8 月15日に自己株式1,253,600株の消却を実施し、当該自己株式の帳簿価額9,997百万円を資本剰余金から 0 百万円及び利益剰余金から9,997百万円減額しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	720,251	180,422	100,827	109,856	1,111,358	-	1,111,358
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,844	6,361	13,565	161,894	193,666	193,666	-
計	732,096	186,784	114,393	271,750	1,305,024	193,666	1,111,358
セグメント利益	131,017	6,214	29,076	7,830	174,138	1,130	175,268

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,130百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	719,359	184,378	105,069	120,291	1,129,099	-	1,129,099
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,898	6,149	14,055	171,329	203,433	203,433	-
計	731,258	190,528	119,125	291,621	1,332,533	203,433	1,129,099
セグメント利益	138,389	5,632	28,010	7,121	179,155	593	179,748

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額593百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## ( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	560円26銭	507円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	108,468	97,785
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	108,468	97,785
普通株式の期中平均株式数 (千株)	193,605	192,767

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第32期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当については、2018年10月29日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	16,842,065,800円
1株当たりの金額	87.5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月7日

西日本旅客鉄道株式会社

取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 健二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 豊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仲 昌彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。